

千如電機工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 及 114 年第 2 季

地址：桃園市楊梅區環東路298巷98號

電話：(03)478-8105

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	14~36		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	36~37		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	37		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他 事 項	-		-
	(十三) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	37~39		二 九
	(十四) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	39~40		三 十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	40		三 十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41		三 十
	(十五) 部 門 資 訊	41~42		三 一

會計師核閱報告

千如電機工業股份有限公司 公鑒：

前 言

千如電機工業股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達千如電機工業股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 溫 智 源

溫 智 源



會計師 鍾 鳴 遠

鍾 鳴 遠



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 115 年 8 月 11 日

千如電機(上海)股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日		代 碼	負 債 及 權 益	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 648,228	18	\$ 678,206	22	\$ 671,757	22	2100	短期借款（附註十六）	\$ 150,000	4	\$ 200,000	6	\$ 250,000	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	24,749	1	23,561	1	21,304	1	2170	應付票據及帳款	440,083	13	285,538	9	245,679	8
1170	應收票據及帳款淨額（附註九）	213,623	6	182,922	6	175,201	6	2206	應付員工酬勞及董事酬勞（附註二一）	14,386	-	8,043	-	1,445	-
1180	應收帳款－關係人（附註九及二七）	196,275	6	162,336	5	161,209	5	2219	其他應付款（附註十七）	154,244	5	106,310	4	134,134	5
1200	其他應收款	106,376	3	93,614	3	67,321	2	2230	本期所得稅負債	18,651	1	18,693	1	11,372	1
1220	本期所得稅資產	2,653	-	2,902	-	4,549	-	2280	租賃負債－流動（附註十三）	3,016	-	2,421	-	1,402	-
130X	存貨（附註十）	290,297	8	261,729	8	229,929	8	2322	一年內到期之長期借款（附註十六及二八）	244,413	7	214,436	7	242,388	8
1410	預付款項	23,999	1	20,832	1	26,058	1	2399	其他流動負債（附註十七及二十）	1,801	-	2,917	-	2,483	-
1470	其他流動資產（附註十五）	-	-	-	-	4	-	21XX	流動負債總計	1,026,594	30	838,358	27	888,903	30
11XX	流動資產總計	1,506,200	43	1,426,102	46	1,357,332	45		非流動負債						
	非流動資產							2540	長期借款（附註十六及二八）	602,700	17	625,570	20	632,462	21
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	249,605	7	54,182	2	29,944	1	2570	遞延所得稅負債	64,017	2	67,703	2	67,903	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二八）	1,560,936	45	1,485,475	47	1,458,681	49	2580	租賃負債－非流動（附註十三）	2,238	-	841	-	766	-
1755	使用權資產（附註十三）	10,094	-	8,002	-	6,576	-	2630	長期遞延收入（附註二四）	4,304	-	4,829	-	5,033	-
1780	無形資產（附註十四）	45,398	1	49,706	2	47,820	2	2670	其他非流動負債（附註十七）	-	-	991	-	533	-
1915	預付設備款	98,001	3	85,449	3	76,671	3	25XX	非流動負債總計	673,259	19	699,934	22	706,697	23
1975	淨確定福利資產－非流動（附註十八）	13,879	1	13,868	-	10,934	-	2XXX	負債總計	1,699,853	49	1,538,292	49	1,595,600	53
1990	其他非流動資產（附註十五）	5,776	-	4,787	-	4,621	-		歸屬於本公司業主之權益（附註十九）						
15XX	非流動資產總計	1,983,689	57	1,701,469	54	1,635,247	55		股 本						
								3110	普通股股本	1,050,006	30	1,050,006	33	1,050,006	35
								3200	資本公積	181,063	5	181,063	6	181,063	6
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	157,208	5	153,658	5	153,658	5
								3320	特別盈餘公積	40,520	1	86,236	3	86,236	3
								3350	未分配盈餘	169,937	5	158,837	5	103,125	4
								3300	保留盈餘總計	367,665	11	398,731	13	343,019	12
								3400	其他權益項目	191,302	5	(40,521)	(1)	(177,109)	(6)
								31XX	本公司業主權益總計	1,790,036	51	1,589,279	51	1,396,979	47
1XXX	資 產 總 計	\$3,489,889	100	\$3,127,571	100	\$2,992,579	100		負 債 與 權 益 總 計	\$3,489,889	100	\$3,127,571	100	\$2,992,579	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐錫愷

經理人：范良芳

會計主管：鄭雅勻

千如電機工業股份有限公司及子公司



民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 113 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股純益（損）為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二十及二七）	\$ 623,414	100	\$ 527,463	100	\$ 1,160,957	100	\$ 977,449	100
5000	營業成本（附註十及二一）	<u>461,965</u>	<u>74</u>	<u>408,745</u>	<u>77</u>	<u>876,984</u>	<u>75</u>	<u>752,373</u>	<u>77</u>
5900	營業毛利	<u>161,449</u>	<u>26</u>	<u>118,718</u>	<u>23</u>	<u>283,973</u>	<u>25</u>	<u>225,076</u>	<u>23</u>
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	20,326	3	18,503	4	39,829	3	36,269	3
6200	管理費用	73,261	12	55,398	10	136,737	12	124,649	13
6300	研究發展費用	27,486	4	25,143	5	54,986	5	48,891	5
6450	預期信用迴轉利益（附註九）	(<u>140</u>)	<u>-</u>	(<u>548</u>)	<u>-</u>	(<u>155</u>)	<u>-</u>	(<u>961</u>)	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>120,933</u>	<u>19</u>	<u>98,496</u>	<u>19</u>	<u>231,397</u>	<u>20</u>	<u>208,848</u>	<u>21</u>
6900	營業淨利	<u>40,516</u>	<u>7</u>	<u>20,222</u>	<u>4</u>	<u>52,576</u>	<u>5</u>	<u>16,228</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二一）	1,177	-	1,232	-	1,833	-	1,657	-
7010	其他收入（附註二一及二四）	1,427	-	389	-	2,775	-	914	-
7020	其他利益及損失（附註二一及二七）	(<u>7,514</u>)	(<u>1</u>)	(<u>43,186</u>)	(<u>8</u>)	(<u>2,724</u>)	-	(<u>30,543</u>)	(<u>3</u>)
7050	財務成本（附註二一）	(<u>4,802</u>)	(<u>1</u>)	(<u>4,894</u>)	(<u>1</u>)	(<u>9,637</u>)	(<u>1</u>)	(<u>9,613</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>9,712</u>)	(<u>2</u>)	(<u>46,459</u>)	(<u>9</u>)	(<u>7,753</u>)	(<u>1</u>)	(<u>37,585</u>)	(<u>4</u>)
7900	稅前淨利（損）	30,804	5	(<u>26,237</u>)	(<u>5</u>)	44,823	4	(<u>21,357</u>)	(<u>2</u>)
7950	所得稅（費用）利益（附註二二）	(<u>19,769</u>)	(<u>3</u>)	<u>6,041</u>	<u>1</u>	(<u>23,389</u>)	(<u>2</u>)	<u>1,143</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利（損）	<u>11,035</u>	<u>2</u>	(<u>20,196</u>)	(<u>4</u>)	<u>21,434</u>	<u>2</u>	(<u>20,214</u>)	(<u>2</u>)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註十九）	202,176	32	(<u>1,608</u>)	-	195,423	17	(<u>4,341</u>)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十九）	<u>4,375</u>	<u>1</u>	(<u>111,647</u>)	(<u>21</u>)	<u>36,400</u>	<u>3</u>	(<u>86,531</u>)	(<u>9</u>)
8300	其他綜合損益合計	<u>206,551</u>	<u>33</u>	(<u>113,255</u>)	(<u>21</u>)	<u>231,823</u>	<u>20</u>	(<u>90,872</u>)	(<u>9</u>)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 217,586</u>	<u>35</u>	(<u>\$ 133,451</u>)	(<u>25</u>)	<u>\$ 253,257</u>	<u>22</u>	(<u>\$ 111,086</u>)	(<u>11</u>)
	每股純益（損）（附註二三）								
9750	基 本	<u>\$ 0.11</u>		(<u>\$ 0.19</u>)		<u>\$ 0.20</u>		(<u>\$ 0.19</u>)	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.11</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 0.20</u>		<u>\$ -</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐錫愷



經理人：范良芳



會計主管：鄭雅勻



千如電機工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 權 益						其 他 權 益		權 益 總 計
		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兄 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 投 資 未 實 現 (損) 益
A1	114 年 1 月 1 日餘額	105,001	\$ 1,050,006	\$ 181,063	\$ 152,922	\$ 152,144	\$ 94,917	(\$ 107,724)	\$ 21,487	\$ 1,544,815
B1	113 年度盈餘分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	736	-	(736)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(65,908)	65,908	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(36,750)	-	-	(36,750)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(20,214)	-	-	(20,214)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(86,531)	(4,341)	(90,872)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(20,214)	(86,531)	(4,341)	(111,086)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	105,001	\$ 1,050,006	\$ 181,063	\$ 153,658	\$ 86,236	\$ 103,125	(\$ 194,255)	\$ 17,146	\$ 1,396,979
A1	115 年 1 月 1 日餘額	105,001	\$ 1,050,006	\$ 181,063	\$ 153,658	\$ 86,236	\$ 158,837	(\$ 81,905)	\$ 41,384	\$ 1,589,279
B1	114 年度盈餘分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	3,550	-	(3,550)	-	-	-
B17	特別盈餘公積	-	-	-	-	(45,716)	45,716	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(52,500)	-	-	(52,500)
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	21,434	-	-	21,434
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	36,400	195,423	231,823
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	21,434	36,400	195,423	253,257
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	105,001	\$ 1,050,006	\$ 181,063	\$ 157,208	\$ 40,520	\$ 169,937	(\$ 45,505)	\$ 236,807	\$ 1,790,036

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐錫愷



經理人：范良芳



會計主管：鄭雅勻



千如電機工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 44,823	(\$ 21,357)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	83,612	81,481
A20200	攤銷費用	9,194	8,160
A20300	預期信用迴轉利益	(155)	(961)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(166)	(150)
A20900	財務成本	9,637	9,613
A21200	利息收入	(1,833)	(1,657)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨利益	(382)	(395)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	3,724	18,854
A24100	外幣兌換淨損失	67,230	2,311
A29900	政府補助收入	(1,240)	(687)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據及帳款	(29,374)	(33,399)
A31160	應收帳款－關係人	(33,939)	(53,299)
A31180	其他應收款	(12,614)	(38,610)
A31200	存 貨	(33,669)	12,786
A31230	預付款項	(3,167)	6,384
A31240	其他流動資產	-	108
A31990	其他資產	-	13
A32130	應付票據及帳款	141,747	3,483
A32180	其他應付款	(2,834)	(5,487)
A32200	負債準備	65	(131)
A32230	其他流動負債	(1,116)	(359)
A32240	淨確定福利資產	(11)	(6)
A32990	應付員工酬勞及董事酬勞	6,343	-
A33000	營運產生之現金流入（出）	245,875	(13,305)
A33100	收取之利息	1,833	1,657
A33300	支付之利息	(9,136)	(9,613)
A33500	（支付）退還之所得稅	(27,037)	3,305
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	211,535	(17,956)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 146,383)	(\$ 25,361)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,734	36,522
B03700	存出保證金增加	(989)	-
B03800	存出保證金減少	-	435
B04500	購置無形資產	(4,886)	(5,810)
B07100	預付設備款增加	(12,552)	(32,977)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(163,076)	(27,191)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	270,000	550,000
C00200	短期借款減少	(320,000)	(490,000)
C00600	應付短期票券減少	-	(29,964)
C01600	舉借長期借款	114,723	100,000
C01700	償還長期借款	(107,836)	(111,110)
C04020	租賃負債本金償還	(1,796)	(1,020)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(44,909)	17,906
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(33,528)	(46,013)
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(29,978)	(73,254)
E00100	期初現金及約當現金餘額	678,206	745,011
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 648,228	\$ 671,757

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐錫愷



經理人：范良芳



會計主管：鄭雅勻



千如電機工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

千如電機工業股份有限公司（以下簡稱本公司）於 68 年 5 月 25 日經經濟部核准設立，主要業務為用於各種消費電子產品、通訊電子產品、電腦及其週邊設備、工業電子設備、汽車電子裝備等電路中之晶片電感器、電源電感器、濾波電感元件、變壓器、孔洞化結構陶瓷散熱片、各項精密金屬沖壓零件、LED 照明燈具等相關產品及其原物料、各項產品模具及生產設備等之製造加工及買賣，及前各項有關進出口貿易業務。

本公司股票自 93 年 12 月 2 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

除下列說明外，適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動

無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

(2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。

(3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分

類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日（註）</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及三十(二)。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計劃修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 114 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行支票及活期存款	\$ 647,020	\$ 676,928	\$ 641,256
庫存現金及零用金	1,208	1,278	1,201
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	-	29,300
	<u>\$ 648,228</u>	<u>\$ 678,206</u>	<u>\$ 671,757</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行存款	0.010%~0.725%	0.005%~0.725%	0.005%~4.22%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡			
量			
理財商品	<u>\$ 24,749</u>	<u>\$ 23,561</u>	<u>\$ 21,304</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	<u>\$ 249,605</u>	<u>\$ 54,182</u>	<u>\$ 29,944</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據及帳款淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據及帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 218,222	\$ 188,389	\$ 180,534
減：備抵損失	(<u>4,599</u>)	(<u>5,467</u>)	(<u>5,333</u>)
	<u>\$ 213,623</u>	<u>\$ 182,922</u>	<u>\$ 175,201</u>
應收帳款－關係人			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 196,275	\$ 162,336	\$ 161,209
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 196,275</u>	<u>\$ 162,336</u>	<u>\$ 161,209</u>

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30～150 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 61 ~ 9 0 天	逾 期 91 ~ 120 天	逾 期 超過 120 天	合 計
總帳面金額	\$ 211,193	\$ 2,405	\$ 302	\$ -	\$ 4,322	\$ 218,222
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(27)	(250)	-	(4,322)	(4,599)
攤銷後成本	<u>\$ 211,193</u>	<u>\$ 2,378</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 213,623</u>

114 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 61 ~ 9 0 天	逾 期 91 ~ 120 天	逾 期 超過 120 天	合 計
總帳面金額	\$ 182,402	\$ 793	\$ 17	\$ -	\$ 5,177	\$ 188,389
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(287)	(3)	-	-	(5,177)	(5,467)
攤銷後成本	<u>\$ 182,115</u>	<u>\$ 790</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 182,922</u>

114 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 61 ~ 9 0 天	逾 期 91 ~ 120 天	逾 期 超過 120 天	合 計
總帳面金額	\$ 171,372	\$ 2,636	\$ 1,465	\$ 98	\$ 4,963	\$ 180,534
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(88)	(184)	(98)	(4,963)	(5,333)
攤銷後成本	<u>\$ 171,372</u>	<u>\$ 2,548</u>	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 175,201</u>

應收帳款－關係人均為未逾期帳款。

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,467	\$ 6,506
減：本期迴轉減損損失	(155)	(961)
本期沖銷	(805)	-
外幣換算差額	92	(212)
期末餘額	<u>\$ 4,599</u>	<u>\$ 5,333</u>

十、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
商 品	\$ 3,141	\$ 1,907	\$ 2,136
製 成 品	150,268	144,638	125,750
在 製 品	4,321	3,918	3,974
原 物 料	132,567	111,266	98,069
	<u>\$ 290,297</u>	<u>\$ 261,729</u>	<u>\$ 229,929</u>

銷貨成本性質如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 462,977	\$ 395,355	\$ 873,260	\$ 733,519
存貨跌價(回升利益)損失	(1,012)	13,390	3,724	18,854
	<u>\$ 461,965</u>	<u>\$ 408,745</u>	<u>\$ 876,984</u>	<u>\$ 752,373</u>

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本公司	ATEC HOLDING COMPANY (以下簡稱 AHC)	轉投資大陸之控股公司	100%	100%	100%	子 公 司
	ABC AMERICA ELECTRONICS CORP. (以下簡稱 AAE)	電子零件買賣	100%	100%	100%	子 公 司
AHC	ATEC UNIVERSAL COMPANY (以下簡稱 AUC)	轉投資大陸之控股公司	100%	100%	100%	孫 公 司
	A-TEC INTERNATIONAL COMPANY (以下簡稱 AIC)	轉投資大陸之控股公司	100%	100%	100%	孫 公 司
	AOBA TECHNOLOGY (M) SDN. BHD. (以下簡稱 AOBA)	製造、加工及出售電子機 具零組件等	100%	100%	100%	孫 公 司
AUC	廣州千如電子有限公司(以下簡稱 廣州千如公司)	製造、加工及出售電子機 具零組件等	100%	100%	100%	曾孫公司
AIC	千如電子(上海)有限公司(以下 簡稱千如(上海)公司)	製造、加工及出售電子機 具零組件等	100%	100%	100%	曾孫公司
	上海千弛電子貿易有限公司(以下 簡稱上海千弛公司)(註)	出售電子機具零組件等	100%	100%	100%	曾孫公司

註：合併公司於 114 年 5 月透過 AIC 設立上海千弛公司。

除列入 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之非重要子公司 AAE，其財務報表未經會計師核閱外，其餘重要子公司財務報表皆經由會計師核閱。合併公司管理階層認為 AAE 之財務報表未經會計師核閱，對合併財務報告不致產生重大影響。

十二、不動產、廠房及設備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
自 用	<u>\$ 1,560,936</u>	<u>\$ 1,485,475</u>	<u>\$ 1,458,681</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	研發設備	運輸設備	生財器具	雜項設備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
成 本									
115年1月1日餘額	\$ 354,548	\$ 665,653	\$ 1,095,819	\$ 346,203	\$ 12,127	\$ 26,580	\$ 100,142	\$ 5,883	\$ 2,606,955
增 添	-	-	136,390	1,327	-	154	8,114	-	145,985
處 分	-	(313)	(12,297)	(2,065)	(179)	(371)	(2,309)	-	(17,534)
淨兌換差額	541	7,903	24,802	-	127	725	1,700	254	36,052
115年6月30日餘額	<u>\$ 355,089</u>	<u>\$ 673,243</u>	<u>\$ 1,244,714</u>	<u>\$ 345,465</u>	<u>\$ 12,075</u>	<u>\$ 27,088</u>	<u>\$ 107,647</u>	<u>\$ 6,137</u>	<u>\$ 2,771,458</u>
累計折舊									
115年1月1日餘額	\$ -	\$ 202,602	\$ 709,548	\$ 128,450	\$ 7,283	\$ 20,895	\$ 52,702	\$ -	\$ 1,121,480
折舊費用	-	9,340	48,025	16,883	683	1,156	5,625	-	81,712
處 分	-	(177)	(11,180)	(2,065)	(179)	(371)	(2,210)	-	(16,182)
淨兌換差額	-	5,666	16,039	-	81	565	1,161	-	23,512
115年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 217,431</u>	<u>\$ 762,432</u>	<u>\$ 143,268</u>	<u>\$ 7,868</u>	<u>\$ 22,245</u>	<u>\$ 57,278</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,210,522</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 355,089</u>	<u>\$ 455,812</u>	<u>\$ 482,282</u>	<u>\$ 202,197</u>	<u>\$ 4,207</u>	<u>\$ 4,843</u>	<u>\$ 50,369</u>	<u>\$ 6,137</u>	<u>\$ 1,560,936</u>
114年12月31日及115年 1月1日淨額	<u>\$ 354,548</u>	<u>\$ 463,051</u>	<u>\$ 386,271</u>	<u>\$ 217,753</u>	<u>\$ 4,844</u>	<u>\$ 5,685</u>	<u>\$ 47,440</u>	<u>\$ 5,883</u>	<u>\$ 1,485,475</u>
成 本									
114年1月1日餘額	\$ 351,512	\$ 652,752	\$ 1,169,488	\$ 332,835	\$ 12,171	\$ 24,180	\$ 84,556	\$ 5,231	\$ 2,632,725
增 添	-	3,994	11,236	10,005	-	501	4,203	1,008	30,947
處 分	-	-	(118,773)	-	-	-	(2,731)	-	(121,504)
重 分 類	-	296	-	-	-	-	-	(296)	-
淨兌換差額	(2,743)	(20,054)	(70,554)	-	(404)	(1,618)	(3,463)	(487)	(99,323)
114年6月30日餘額	<u>\$ 348,769</u>	<u>\$ 636,988</u>	<u>\$ 991,397</u>	<u>\$ 342,840</u>	<u>\$ 11,767</u>	<u>\$ 23,063</u>	<u>\$ 82,565</u>	<u>\$ 5,456</u>	<u>\$ 2,442,845</u>
累計折舊									
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 182,506	\$ 698,608	\$ 97,559	\$ 6,616	\$ 17,973	\$ 44,940	\$ -	\$ 1,048,202
折舊費用	-	9,103	47,680	16,574	644	1,156	5,197	-	80,354
處 分	-	-	(83,068)	-	-	-	(2,309)	-	(85,377)
淨兌換差額	-	(11,658)	(43,609)	-	(273)	(1,251)	(2,224)	-	(59,015)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 179,951</u>	<u>\$ 619,611</u>	<u>\$ 114,133</u>	<u>\$ 6,987</u>	<u>\$ 17,878</u>	<u>\$ 45,604</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 984,164</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 348,769</u>	<u>\$ 457,037</u>	<u>\$ 371,786</u>	<u>\$ 228,707</u>	<u>\$ 4,780</u>	<u>\$ 5,185</u>	<u>\$ 36,961</u>	<u>\$ 5,456</u>	<u>\$ 1,458,681</u>

由於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無減損跡象，故合併公司未進行減損評估。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	3至50年
工程系統	2至20年
機器設備	2至10年
研發設備	2至15年
運輸設備	4至10年
生財器具	1至10年
雜項設備	2至20年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 4,898	\$ 4,789	\$ 4,442
建 築 物	1,675	2,265	1,411
運輸設備	3,521	948	723
	<u>\$ 10,094</u>	<u>\$ 8,002</u>	<u>\$ 6,576</u>

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 3,754</u>	<u>\$ 1,507</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 49	\$ 46	\$ 97	\$ 92
建築物	688	428	1,414	785
運輸設備	<u>277</u>	<u>113</u>	<u>389</u>	<u>250</u>
	<u>\$ 1,014</u>	<u>\$ 587</u>	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 1,127</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 3,016</u>	<u>\$ 2,421</u>	<u>\$ 1,402</u>
非流動	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 841</u>	<u>\$ 766</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建築物	5%	5%	5%
運輸設備	2.07%~2.20%	2.07%~2.10%	1.56%~2.10%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為廠房、員工宿舍使用，租賃期間為1~2年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 518</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 1,095</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 185</u>	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 408</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 2,695)</u>	<u>(\$ 2,573)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃之辦公設備等適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	電腦軟體	技術授權	技 術	客戶關係	商 譽	合 計
<u>成 本</u>						
115年1月1日餘額	\$ 38,368	\$ 12,457	\$ 10,825	\$ 23,873	\$ 5,340	\$ 90,863
增 添	2,066	2,820	-	-	-	4,886
處 分	(977)	-	-	-	-	(977)
115年6月30日餘額	<u>\$ 39,457</u>	<u>\$ 15,277</u>	<u>\$ 10,825</u>	<u>\$ 23,873</u>	<u>\$ 5,340</u>	<u>\$ 94,772</u>
<u>累計攤銷</u>						
115年1月1日餘額	\$ 8,962	\$ 3,693	\$ 8,892	\$ 19,610	\$ -	\$ 41,157
攤銷費用	4,292	2,424	773	1,705	-	9,194
處 分	(977)	-	-	-	-	(977)
115年6月30日餘額	<u>\$ 12,277</u>	<u>\$ 6,117</u>	<u>\$ 9,665</u>	<u>\$ 21,315</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,374</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 27,180</u>	<u>\$ 9,160</u>	<u>\$ 1,160</u>	<u>\$ 2,558</u>	<u>\$ 5,340</u>	<u>\$ 45,398</u>
114年12月31日及 115年1月1日淨額	<u>\$ 29,406</u>	<u>\$ 8,764</u>	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 4,263</u>	<u>\$ 5,340</u>	<u>\$ 49,706</u>
<u>成 本</u>						
114年1月1日餘額	\$ 37,279	\$ 6,864	\$ 10,825	\$ 23,873	\$ 5,340	\$ 84,181
增 添	2,218	3,592	-	-	-	5,810
處 分	(2,585)	(940)	-	-	-	(3,525)
114年6月30日餘額	<u>\$ 36,912</u>	<u>\$ 9,516</u>	<u>\$ 10,825</u>	<u>\$ 23,873</u>	<u>\$ 5,340</u>	<u>\$ 86,466</u>
<u>累計攤銷</u>						
114年1月1日餘額	\$ 6,785	\$ 3,681	\$ 7,345	\$ 16,200	\$ -	\$ 34,011
攤銷費用	4,299	1,383	773	1,705	-	8,160
處 分	(2,585)	(940)	-	-	-	(3,525)
114年6月30日餘額	<u>\$ 8,499</u>	<u>\$ 4,124</u>	<u>\$ 8,118</u>	<u>\$ 17,905</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,646</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 28,413</u>	<u>\$ 5,392</u>	<u>\$ 2,707</u>	<u>\$ 5,968</u>	<u>\$ 5,340</u>	<u>\$ 47,820</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	1~10年
技術授權	2~5年
技 術	7年
客戶關係	7年

十五、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
留抵稅額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 3,028	\$ 2,039	\$ 1,873
其 他	<u>2,748</u>	<u>2,748</u>	<u>2,748</u>
	<u>\$ 5,776</u>	<u>\$ 4,787</u>	<u>\$ 4,621</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
一週轉金借款	\$ 150,000	\$ 200,000	\$ 250,000

週轉金借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.85%~1.92%、1.85%~1.92%及 1.85%~1.88%。

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二八）			
銀行中長期借款(1)	\$ 245,762	\$ 252,727	\$ 114,854
<u>無擔保借款</u>			
銀行中長期借款(2)	601,351	587,279	759,996
小 計	847,113	840,006	874,850
一年內到期部分	(244,413)	(214,436)	(242,388)
	\$ 602,700	\$ 625,570	\$ 632,462

1. 銀行借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.635%~4.87%、0.635%~4.91%及 1.925%~2.14%。

2. 銀行信用借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.635%~2.1966%、0.635%~2.1966%及 0.635%~2.196%。

銀行長期借款

合併公司部分長期借款承諾於授信存續期間內，合併公司每年年底之合併財務報告須維持以下財務比率與規定：

自動撥日起，每年 7 月底檢視前一年度合併財務報表，其中金融負債比率不得高於 100%且淨值不得低於新台幣 1,200,000 仟元。若有任何一項首次未達標準，則檢視下一次半年報，若仍未達標準，利率按原核定利率再加碼 0.25%，惟於下一次檢視點達到標準即回復

原核定利率；連續二次年度合併財務報表未達標準，本行得將本授信案已動用金額之本息全部或一部提前視同到期。

合併公司 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併財務報表之各項財務比率均符合前述財務比率之限制規定。

十七、其他負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
現金股利	\$ 52,500	\$ -	\$ 36,750
薪 資	29,543	27,110	25,945
獎 金	16,470	27,212	13,149
應付休假給付	7,379	7,314	7,177
運費及進出口費用	2,655	2,462	2,321
勞 務 費	2,579	2,308	2,081
佣 金	580	747	1,086
設 備 款	339	737	9,120
其 他	42,199	38,420	36,505
	<u>\$ 154,244</u>	<u>\$ 106,310</u>	<u>\$ 134,134</u>
其他負債			
代 收 款	\$ 1,339	\$ 2,398	\$ 1,590
合約負債	462	519	893
	<u>\$ 1,801</u>	<u>\$ 2,917</u>	<u>\$ 2,483</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
遞延貸項	\$ -	\$ 991	\$ 533

十八、退職後福利計畫

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 230 仟元及 262 仟元與 485 仟元及 527 仟元。

十九、權益

(一) 股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>105,001</u>	<u>105,001</u>	<u>105,001</u>
已發行股本	<u>\$ 1,050,006</u>	<u>\$ 1,050,006</u>	<u>\$ 1,050,006</u>

已發行之股份為普通股，每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
得用以彌補虧損、發放現 <u>金或撥充股本</u> (註)			
股票發行溢價	\$ 169,469	\$ 169,469	\$ 169,469
庫藏股票交易	10,819	10,819	10,819
實際取得或處分子公司 股權與帳面價值差額	<u>775</u>	<u>775</u>	<u>775</u>
	<u>\$ 181,063</u>	<u>\$ 181,063</u>	<u>\$ 181,063</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 20% 分配股東股

息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 2% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 115 年 6 月 9 日及 114 年 6 月 5 日舉行股東常會，分別決議通過 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	\$ 3,550	\$ 736
迴轉特別盈餘公積	(\$ 45,716)	(\$ 65,908)
現金股利	\$ 52,500	\$ 36,750
每股現金股利（元）	\$ 0.50	\$ 0.35

(四) 特別盈餘公積

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 86,236	\$ 152,144
迴轉特別盈餘公積	(45,716)	(65,908)
期末餘額	\$ 40,520	\$ 86,236

其中 39,767 仟元係本公司於首次採用 IFRS 會計準則時，因帳列累積換算調整數轉入保留盈餘產生。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 81,905)	(\$ 107,724)
當期產生		
國外營運機構之換 算差額	36,400	(86,531)
期末餘額	(\$ 45,505)	(\$ 194,255)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 41,384	\$ 21,487
當期產生		
未實現損益		
權益工具	195,423	(4,341)
期末餘額	<u>\$ 236,807</u>	<u>\$ 17,146</u>

二十、收 入

(一) 合約收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 623,325	\$ 527,463	\$ 1,160,790	\$ 977,449
勞務收入	89	-	167	-
	<u>\$ 623,414</u>	<u>\$ 527,463</u>	<u>\$ 1,160,957</u>	<u>\$ 977,449</u>

(二) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
合約負債				
商品銷貨收入	<u>\$ 462</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 893</u>	<u>\$ 917</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
主要地區市場				
美 國	\$ 292,201	\$ 255,067	\$ 557,015	\$ 479,113
德 國	131,845	96,280	241,807	174,317
中 國	85,683	73,268	147,623	133,495
台 灣	54,100	21,599	99,581	39,201
其 他	59,585	81,249	114,931	151,323
	<u>\$ 623,414</u>	<u>\$ 527,463</u>	<u>\$ 1,160,957</u>	<u>\$ 977,449</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 1,177</u>	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ 1,833</u>	<u>\$ 1,657</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ 656	\$ 333	\$ 1,240	\$ 687
租金收入	<u>771</u>	<u>56</u>	<u>1,535</u>	<u>227</u>
	<u>\$ 1,427</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 2,775</u>	<u>\$ 914</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 8,006)	(\$ 42,193)	(\$ 3,081)	(\$ 30,813)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨利益	73	71	166	150
處分不動產、廠房及設 備淨(損失)利益	(194)	(489)	382	395
其 他	<u>613</u>	<u>(575)</u>	<u>(191)</u>	<u>(275)</u>
	<u>(\$ 7,514)</u>	<u>(\$ 43,186)</u>	<u>(\$ 2,724)</u>	<u>(\$ 30,543)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 4,767	\$ 4,868	\$ 9,570	\$ 9,563
租賃負債之利息	<u>35</u>	<u>26</u>	<u>67</u>	<u>50</u>
	<u>\$ 4,802</u>	<u>\$ 4,894</u>	<u>\$ 9,637</u>	<u>\$ 9,613</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26,788	\$ 25,412	\$ 53,678	\$ 53,332
營業費用	<u>15,879</u>	<u>14,009</u>	<u>29,934</u>	<u>28,149</u>
	<u>\$ 42,667</u>	<u>\$ 39,421</u>	<u>\$ 83,612</u>	<u>\$ 81,481</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 94	\$ 102	\$ 187	\$ 203
營業費用	<u>4,539</u>	<u>4,033</u>	<u>9,007</u>	<u>7,957</u>
	<u>\$ 4,633</u>	<u>\$ 4,135</u>	<u>\$ 9,194</u>	<u>\$ 8,160</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,572	\$ 1,490	\$ 3,125	\$ 2,988
確定福利計畫（附註十八）	<u>230</u>	<u>262</u>	<u>485</u>	<u>527</u>
	1,802	1,752	3,610	3,515
其他員工福利	<u>128,798</u>	<u>115,768</u>	<u>249,840</u>	<u>223,930</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 130,600</u>	<u>\$ 117,520</u>	<u>\$ 253,450</u>	<u>\$ 227,445</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 72,098	\$ 75,395	\$ 138,060	\$ 125,318
營業費用	<u>58,502</u>	<u>42,125</u>	<u>115,390</u>	<u>102,127</u>
	<u>\$ 130,600</u>	<u>\$ 117,520</u>	<u>\$ 253,450</u>	<u>\$ 227,445</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 12%~16% 及不高於 6% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會修訂章程，訂明由當年度提撥之員工酬勞數額中，以不低於 30% 分配基層員工酬勞。114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為營業虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。另 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞分別以前述稅前利益 12% 及 3% 估列如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 3,239</u>	<u>(\$ 536)</u>	<u>\$ 5,074</u>	<u>\$ -</u>
董事酬勞	<u>\$ 810</u>	<u>(\$ 134)</u>	<u>\$ 1,269</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 3 月 12 日及 114 年 3 月 10 日經董事會決議如下：

	114年度				113年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 6,435		\$ -		\$ 1,156		\$ -	
董事酬勞		1,608		-		289		-

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換淨損益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,240	\$ 20,898	\$ 16,858	\$ 36,364
外幣兌換損失總額	(11,246)	(63,091)	(19,939)	(67,177)
外幣兌換淨損	(\$ 8,006)	(\$ 42,193)	(\$ 3,081)	(\$ 30,813)

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）其主要組成部分如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 14,647	\$ 7,069	\$ 19,749	\$ 12,178
未分配盈餘加徵	-	(1,789)	-	-
以前年度之調整	7,326	-	7,326	-
	21,973	5,280	27,075	12,178
遞延所得稅				
本期產生者	(2,204)	(11,321)	(3,686)	(13,321)
認列於損益之所得稅 費用（利益）	\$ 19,769	(\$ 6,041)	\$ 23,389	(\$ 1,143)

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股純益（損）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股純益（損）	\$ 0.11	(\$ 0.19)	\$ 0.20	(\$ 0.19)
稀釋每股純益	\$ 0.11		\$ 0.20	

單位：每股元

用以計算每股純益（損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 純益（損）之淨利（損）	\$ 11,035	(\$ 20,196)	\$ 21,434	(\$ 20,214)

股 數

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股純益 （損）之普通股加權平 均股數	105,001	105,001	105,001	105,001
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	74	-	163	-
用以計算稀釋每股純益 （損）之普通股加權平 均股數	105,075	105,001	105,164	105,001

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股純益時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股純益。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股純益時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、政府補助

廣州千如公司取得「先進製造業發展專項資金」之政府補助收入人民幣 2,315 仟元，並認列為遞延收入。該遞延收入係於相關資產耐用年限內轉列損益（帳列其他收入），於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆認列補助收入人民幣 157 仟元。另外，本公司於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得專案利息補貼 519 仟元（帳列其他收入項下）。

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

二六、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

（二）公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
理財商品	\$ _____	\$ 24,749	\$ _____	\$ 24,749
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）公司股票	\$ 249,605	\$ _____	\$ _____	\$ 249,605

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
理財商品	\$ _____	\$ 23,561	\$ _____	\$ 23,561
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）公司股票	\$ 54,182	\$ _____	\$ _____	\$ 54,182

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
理財商品	\$ -	\$ 21,304	\$ -	\$ 21,304
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
國內上市（櫃）公司				
股票	\$ 29,944	\$ -	\$ -	\$ 29,944

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>	\$ 24,749	\$ 23,561	\$ 21,304
<u>透過其他綜合損益按公</u>			
<u>允價值衡量</u>	249,605	54,182	29,944
按攤銷後成本衡量（註 1）	1,167,530	1,119,117	1,077,361
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	1,553,326	1,439,897	1,469,358

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款（不含應付股利）及長期借款（含一年內到期之長期借款）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等

風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 15,952	\$ 19,301	(\$ 10,409)	(\$ 6,658)

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ -	\$ -	\$ 29,300
－金融負債	25,254	83,262	132,168
具現金流量利率風險			
－金融資產	647,006	676,919	641,245
－金融負債	977,113	960,006	994,850

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 165 仟元及 177 仟元，主因為合併公司之變動利率淨負債利率暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動分別增加／減少 12,480 仟元及 1,497 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險，暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要集中於合併前十大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 81%、78%及 79%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之銀行融資額度，請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即

還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 356,138	\$ 178,005	\$ 50,025	\$ 16,195	\$ -
浮動利率工具	0.64~4.87	53,353	46,531	288,770	538,558	60,951
固定利率工具	1.87~1.90	20,031	-	-	-	-
租賃負債	2.07~5.00	352	638	2,121	2,277	-
		<u>\$ 429,874</u>	<u>\$ 225,174</u>	<u>\$ 340,916</u>	<u>\$ 557,030</u>	<u>\$ 60,951</u>

租賃負債未折現之給付總額到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15 年	15~20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 3,111</u>	<u>\$ 2,277</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 170,236	\$ 183,260	\$ 25,229	\$ 12,890	\$ -
浮動利率工具	0.64~4.91	53,130	36,114	258,675	582,457	69,323
固定利率工具	1.866	124	80,124	-	-	-
租賃負債	2.07~5.00	278	520	1,692	850	-
		<u>\$ 223,768</u>	<u>\$ 300,018</u>	<u>\$ 285,596</u>	<u>\$ 596,197</u>	<u>\$ 69,323</u>

租賃負債未折現之給付總額到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15 年	15~20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 2,490</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 192,313	\$ 138,087	\$ 42,821	\$ -	\$ -
浮動利率工具	0.64~2.20	112,093	137,749	125,172	569,396	91,313
固定利率工具	1.86~1.87	130,202	-	-	-	-
租賃負債	1.56~5.00	141	272	1,040	776	-
		<u>\$ 434,749</u>	<u>\$ 276,108</u>	<u>\$ 169,033</u>	<u>\$ 570,172</u>	<u>\$ 91,313</u>

租賃負債未折現之給付總額到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15 年	15~20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 1,453</u>	<u>\$ 776</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
有擔保之銀行借款額 度，於雙方同意下 得展期			
－已動用金額	\$ 250,332	\$ 260,494	\$ 258,060
－未動用金額	<u>119,450</u>	<u>132,672</u>	<u>10,465</u>
	<u>\$ 369,782</u>	<u>\$ 393,166</u>	<u>\$ 268,525</u>
無擔保之銀行借款額 度，於雙方同意下 得展期			
－已動用金額	\$ 751,352	\$ 787,279	\$ 869,707
－未動用金額	<u>462,812</u>	<u>445,807</u>	<u>376,422</u>
	<u>\$ 1,214,164</u>	<u>\$ 1,233,086</u>	<u>\$ 1,246,129</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
Bourns, Inc.	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人 Bourns, Inc.	<u>\$ 281,224</u>	<u>\$ 248,099</u>	<u>\$ 535,332</u>	<u>\$ 460,030</u>

合併公司與關係人之銷貨係按一般交易常規訂定。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別 ／ 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款－關係人	實質關係人 Bourns, Inc.	<u>\$ 196,275</u>	<u>\$ 162,336</u>	<u>\$ 161,209</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。115年及114年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失，收款期間則為月結60天至120天。

(四) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
其他支出	實質關係人				
	Bourns, Inc.	\$ -	\$ 1,139	\$ 569	\$ 1,139

(五) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,219	\$ 7,734	\$ 16,520	\$ 15,995
退職後福利	160	215	379	426
	<u>\$ 8,379</u>	<u>\$ 7,949</u>	<u>\$ 16,899</u>	<u>\$ 16,421</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司除於其他附註揭露者外，下列資產已提供作為向銀行長期借款融資額度之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	\$ 355,089	\$ 354,548	\$ 348,769
房屋及建築	386,578	389,980	382,523
	<u>\$ 741,667</u>	<u>\$ 744,528</u>	<u>\$ 731,292</u>

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美金	\$ 13,228	31.8500 (美元：新台幣)	\$ 421,327
美金	1,677	4.2169 (美元：馬幣)	53,417
歐元	4,369	36.2900 (歐元：新台幣)	158,561
歐元	426	4.8048 (歐元：馬幣)	15,444
人民幣	6,489	4.6820 (人民幣：新台幣)	30,382
新台幣	10,511	0.1324 (新台幣：馬幣)	10,511

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣負債								
貨幣性項目								
美金	\$	4,614	4.2169 (美金：馬幣)		\$	146,970		
人民幣		50,952	4.6820 (人民幣：新台幣)			238,555		

114 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美金	\$	14,068	31.4300 (美元：新台幣)		\$	442,150		
美金		1,364	4.2022 (美元：馬幣)			42,876		
歐元		4,601	36.9000 (歐元：新台幣)			169,787		
歐元		377	4.9335 (歐元：馬幣)			13,899		
人民幣		9,290	4.4880 (人民幣：新台幣)			41,694		
新台幣		12,904	0.1337 (新台幣：馬幣)			12,904		

外幣負債

貨幣性項目								
美金		819	4.2022 (美元：馬幣)			25,738		
人民幣		48,787	4.4880 (人民幣：新台幣)			218,957		

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美金	\$	12,759	29.3000 (美元：新台幣)		\$	373,844		
美金		1,017	4.3793 (美元：馬幣)			29,787		
歐元		4,935	34.3500 (歐元：新台幣)			169,507		
歐元		364	5.1341 (歐元：馬幣)			12,497		
人民幣		11,337	4.0830 (人民幣：新台幣)			46,290		
新台幣		10,005	0.1495 (新台幣：馬幣)			10,005		

外幣負債

貨幣性項目								
美金		477	29.3000 (美元：新台幣)			13,968		
人民幣		43,951	4.0830 (人民幣：新台幣)			179,453		

合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨損失(已實現及未實現)分別為 8,006 仟元、42,193 仟元、3,081 仟元及 30,813 仟元，由於外幣交易集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：

單位：新台幣仟元/外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	背書保證對象	關係	對單一企業背書保證之限額(註)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬大陸地區背書保證	備註
0	本公司	AOBA	本公司綜合持股 100%之孫公司	\$ 447,509	\$ 143,978 (USD 4,500)	\$143,325	\$35,816	\$ -	8.01	\$ 895,018	是	-	-	-

註：依本公司「背書保證作業程序」規定，背書保證總金額不得超過本公司淨值百分之五十，單一保證對象不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十五為限。

3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

單位：除另予註明外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數	帳面金額	持股比例%	公允價值/帳面價值	備註
本公司	股票	信昌電子陶瓷股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	803,880	\$ 249,605	0.47	\$ 249,605 (註)	-
千如(上海)公司	理財商品	上海銀行-上海銀行贏家人民幣理財商品	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	24,749	-	24,749	-

註：係按股票 115 年 6 月 30 日收盤價計算。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：除另予註明外，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款比率		
本公司	廣州千如公司	本公司綜合持股 100%之曾孫公司	進貨	\$ 579,564	72%	月結 60 天	同附註三十(一).6.	同附註三十(一).6.	(\$ 185,227)	(67%)	—
	上海千如公司	本公司綜合持股 100%之曾孫公司	進貨	126,950	16%	月結 60 天	同附註三十(一).6.	同附註三十(一).6.	(50,932)	(19%)	—
	Bourns, Inc.	本公司之實質關係人	銷貨	535,332	51%	月結 60 天	同附註二七(二)	同附註二七(三)	196,275	55%	—

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
本公司	Bourns, Inc.	實質關係人	\$ 196,275	5.97	\$ -	—	\$ 108,956	\$ -
廣州千如公司	本公司	母公司	185,227 (註)	6.57	-	—	81,873	-

註：已於合併報表全數沖銷。

6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

		與交易人之關係 (註一)	交 易 往 來 情 形			佔合併總營 收或總資產 之 比 率
名 稱	對 象		科 目	金 額	交易條件 (註二)	
<u>115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>						
本公司	廣州千如公司	1	進 貨	\$ 579,564	-	50%
		1	應付關係人帳款	185,227	-	5%
		1	進 貨	37,775	-	3%
		1	應付關係人帳款	10,500	-	-
	上海千弛公司	1	進 貨	126,950	-	11%
		1	應付關係人帳款	50,932	-	1%
AIC	千如（上海）公司	3	其他應收款－關係人	23,410	-	1%

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

3 係代表子公司間之交易。

註二：本公司與關係人之銷貨及進貨係按一般交易常規訂定，並無其他相當之產品價格可供比較。付款期間為月結 30 至 60 天，收款期間則為月結 60 至 120 天，惟本公司為配合子公司之營運，暫依其資金狀況收付帳款。

註三：重大標準係指金額未達 10,000 仟元得免揭露。

(二) 轉投資事業相關資訊：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 營 業 務 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本公司認列之投資(損)益	備 註
				本 期	期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額		
本公司	AHC	緬里西斯	轉投資大陸之控股公司	美金 35,604 仟元 (\$ 1,133,987)	美金 34,304 仟元 (\$ 1,078,175)	35,784,161	100	\$ 1,249,599	(\$ 24,979)	本公司之子公司
	AAE	USA	電子零件買賣	美金 105 仟元 (\$ 3,344)	美金 105 仟元 (\$ 3,300)	220,000	100	1,334	(364)	本公司之子公司
AHC	AUC	緬里西斯	轉投資大陸之控股公司	美金 6,274 仟元 (\$ 199,827)	美金 6,274 仟元 (\$ 197,192)	6,274,457	100	571,295	16,253	本公司之孫公司
	AIC	緬里西斯	轉投資大陸之控股公司	美金 5,691 仟元 (\$ 181,258)	美金 5,691 仟元 (\$ 178,868)	5,110,938	100	249,676	12,773	本公司之孫公司
	AOBA	馬來西亞	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 23,678 仟元 (\$ 754,144)	美金 22,378 仟元 (\$ 703,341)	77,810,232	100	386,162	(54,136)	本公司之孫公司
AUC	廣州千如公司	中國大陸 廣州市	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,274 仟元 (\$ 199,827)	美金 6,274 仟元 (\$ 197,192)	-	100	571,295	16,253	本公司之曾孫公司
AIC	千如(上海)公司	中國大陸 上海市	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 5,691 仟元 (\$ 181,258)	美金 5,691 仟元 (\$ 178,868)	-	100	161,194	(2,287)	本公司之曾孫公司
	上海千弛公司	中國大陸 上海市	出售電子機具零組件等	美金 959 仟元 (\$ 30,544)	美金 959 仟元 (\$ 30,141)	-	100	63,478	14,053	本公司之曾孫公司

(三) 大陸投資資訊：

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。

單位：除另予註明外，
為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例(註二)	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面金額(註二)	截至本期止已匯回投資收益
廣州千如公司	製造、加工及出售電子機件等	美金6,274千元 (\$ 199,827)	註一	美金3,479千元 (\$ 109,345)	\$ -	\$ -	美金3,479千元 (\$ 110,806)	\$ 16,253	100%	\$ 16,253	\$ 571,295	\$ -
千如(上海)公司	製造、加工及出售電子機件等	美金5,691千元 (\$ 181,258)	註一	美金5,691千元 (\$ 178,868)	-	-	美金5,691千元 (\$ 181,258)	(2,287)	100%	(2,287)	161,194	2,489美金千元 (\$ 79,275)
上海千如公司	出售電子機件等	美金 959千元 (\$ 30,544)	註一	美金 959千元 (\$ 30,141)	-	-	美金 959千元 (\$ 30,544)	14,053	100%	14,053	63,478	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
美金10,129千元 (\$322,608)	美金9,546千元 (\$304,040)	\$1,074,022

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表及綜合持股比例計算。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：請參閱附註三十(一)6。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分別為電感事業部門及其他部門：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
電感事業部門	\$ 1,150,410	\$ 963,742	\$ 283,902	\$ 224,442
其他部門	10,547	13,707	71	634
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,160,957</u>	<u>\$ 977,449</u>	283,973	225,076
未分攤金額：				
營業費用			(231,397)	(208,848)
營業外收入及支出			(7,753)	(37,585)
稅前淨利(損)			<u>\$ 44,823</u>	<u>(\$ 21,357)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故無須揭露資產衡量金額。